

事務事業名		火災予防普及啓発事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間																									
	施策名	22 防災対策の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和 27年度～)																									
	基本事業名	04 火災予防の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		消防組織法他		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 02 16																									
所属	部課名	大船渡消防署		事務事業区分																									
	課長名	大久保守正		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)																									
	係名	予防係	電話 27-2119																										
	担当者	菅野祐宏	内線 243																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ①火災予防思想の一層の普及を図り、火災発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする消防団員の活動に関する事業。 ②主な業務は、消防団員による秋と春の火災予防運動活動(一般家庭査察と消防団車両による火災予防広報啓蒙)、山火事予防運動(消防団車両による火災予防広報)、予防担当者会議(予防運動に対する事前の法令教養等)など。 ③主な予算執行の内容は、出勤費用弁償として支出される。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

消防団員による一般家庭査察(秋・春)、消防団予防担当者会議、消防団車両による火災予防広報(秋と春の火災予防運動、山火事予防運動)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同計画

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民の生命・身体・財産

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

火災の発生を未然に防止し、市民の防火意識の高揚を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

市民の防火意識の高揚に貢献した。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 一般家庭査察	回
イ 予防広報活動	回
ウ 予防担当者会議	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 世帯数	世帯
キ 広報活動実施団員数	人
ク 予防担当者会議出席団員数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 一般家庭査察実施件数	世帯
シ 広報活動実施団員数	人
ス 予防担当者会議出席団員数	人

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	3,892	2,039	3,701	4,300	4,300
	人件費	事業費計(A)	千円	3,892	2,039	3,701	4,300	4,300
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	720	720	720	720	720
		人件費計(B)	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,772	4,919	6,581	7,180	7,180
⑤活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2
	イ	回	432	501	235	235	235	235
	ウ	回	1	1	1	1	1	1
⑥対象指標	カ	世帯	14,757	14,959	14,903	14,903	14,903	14,903
	キ	人	432	501	705	705	705	705
	ク	人	62	62	62	62	62	62
⑦成果指標	サ	世帯	14,757	14,959	14,903	14,903	14,903	14,903
	シ	人	432	501	705	705	705	705
	ス	人	63	62	59	62	62	62

事務事業ID	1109	事務事業名	火災予防普及啓発事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
火災の減少に取組み、万が一の火災では初期消火の有効性を説くとともに、災害に強い市民の育成を目的に開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
過去に経験した東日本大震災を契機に、防火・防災対策について、市民一人ひとりが正しい知識と備えについて考え、各種訓練を通して習熟度が向上している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	防災に強いまちづくりを目指すうえで、一人ひとりが災害発生時に正しい知識を持ち、適切な行動ができるよう意識の高揚が図られている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	東日本大震災を経験している市民の防災に対する関心は高く、災害に対する正しい知識や技術を習得させることで、人的物的被害の軽減を図る効果が見込まれるため、必要な事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	今、市民が災害に対してあらゆる情報を求めている時であり、防災担当としてそれに応えていくことは責務である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	防災意識の高揚を図ることは消防の原点であり、火災予防普及啓発事業により、更に市民の防災意識が向上し、人災を含む災害が減少すれば向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	火災が多発し、火災、地震や津波等の災害時に被害が拡大する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	火災予防・防災意識の高揚等の活動は消防の原点であり、事業費削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	火災予防・防災意識の高揚等の活動は消防の原点であり、事業費削減の余地は無い。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	出動人員分の費用弁償であり公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 火災予防普及啓発事業により、市民の防災意識を向上させることは、自然災害への備えと人災を含む災害を予防するうえで不可欠なことであり、今後も継続すべき事業である。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	この事業による成果は、火災多発期において発揮されものであり、昨年の糸魚川の大火に見るように異常気象下での災害に対しては、一度発生すると手に負えない場合なども考えられ、新たな防災機器の導入を促進するなど様々な観点からの火災予防普及啓発事業が必要である。